

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月22日
【事業年度】	第68期（自平成29年6月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	株式会社大光
【英訳名】	O O M I T S U C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 武
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地
【電話番号】	(0584)89-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼総務部長 購買本部管掌 秋山 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
売上高 (千円)	45,986,404	49,884,922	53,824,244	56,299,598	60,564,169
経常利益 (千円)	170,318	556,264	831,392	816,782	934,004
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	144,772	213,996	387,536	412,671	579,270
包括利益 (千円)	136,624	264,432	340,287	481,509	514,205
純資産額 (千円)	1,935,554	2,136,502	2,417,573	2,828,023	4,467,929
総資産額 (千円)	17,388,908	18,634,974	17,577,293	17,674,979	18,582,688
1株当たり純資産額 (円)	163.43	180.40	204.13	238.79	337.18
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	12.22	18.07	32.72	34.84	47.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.1	11.5	13.8	16.0	24.0
自己資本利益率 (%)	7.1	10.5	17.0	15.7	15.9
株価収益率 (倍)	-	23.10	11.67	16.21	16.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,378	5,864	1,501,063	1,657,861	1,389,631
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,451	8,470	169,906	372,426	521,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	375,107	534,277	2,200,716	1,061,992	58,933
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	514,293	1,035,443	165,638	388,906	1,197,823
従業員数 (名)	462	464	489	502	523
(外、平均臨時雇用者数)	(364)	(387)	(398)	(411)	(426)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年5月13日に訂正報告書を提出しております。

3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第64期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第65期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第64期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月	平成29年 5月	平成30年 5月
売上高 (千円)	44,038,061	47,826,701	51,972,084	54,646,265	58,945,599
経常利益 (千円)	219,113	459,295	830,074	818,441	929,421
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	279,862	217,773	384,649	414,509	577,106
資本金 (千円)	475,032	475,032	475,032	475,032	1,076,372
発行済株式総数 (株)	6,021,600	6,021,600	6,021,600	6,021,600	13,450,800
純資産額 (千円)	1,949,637	2,152,101	2,445,708	2,845,222	4,470,010
総資産額 (千円)	16,637,536	17,843,363	16,781,548	17,111,396	17,880,448
1株当たり純資産額 (円)	164.62	181.72	206.51	240.24	337.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	11.0 (5.0)	12.0 (6.0)	7.0 (3.5)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	23.63	18.39	32.48	35.00	47.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.7	12.1	14.6	16.6	25.0
自己資本利益率 (%)	13.2	10.6	16.7	15.7	15.8
株価収益率 (倍)	-	22.70	11.76	16.14	16.90
配当性向 (%)	-	27.2	16.9	17.1	14.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	452 (363)	453 (385)	478 (398)	493 (411)	516 (425)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年5月13日に訂正報告書を提出しております。

3. 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第64期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

4. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第65期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第64期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年6月、学校・工場等へ給食食材の卸売を目的として、金森光（現代表取締役社長 金森武の祖父）が、個人商店「大光商店」を創業いたしました。昭和25年12月には、資本金50万円で「株式会社大光商店」を設立し、本店所在地を岐阜県大垣市郭町といたしました。以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年2月	商号を「株式会社大光」に変更、本店所在地を岐阜県大垣市寺内町に移転
昭和59年5月	岐阜市での業容拡大のため、岐阜県岐阜市に岐阜営業所を開設
昭和60年4月	本店所在地を岐阜県大垣市浅草二丁目66番地に移転
平成4年12月	岐阜営業所を新築移転し、岐阜支店とする
平成4年12月	業務用食材の小売を行うアミカ事業を開始
平成4年12月	岐阜県岐阜市に、アミカ事業1号店アミカ岐阜店を開設
平成6年12月	アミカ事業を本格的に拡大するため、岐阜県大垣市にアミカ大垣店を開設
平成8年11月	愛知県での外商事業を強化するため、愛知県小牧市に小牧支店を開設
平成9年6月	愛知県小牧市に、愛知県内アミカ1号店アミカ小牧店を開設 (平成22年7月愛知県小牧市内でアミカ小牧店を移転)
平成10年11月	滋賀県での外商事業を強化するため、滋賀県彦根市に彦根支店を開設
平成10年11月	滋賀県彦根市に、滋賀県内アミカ1号店アミカ彦根店を開設
平成12年8月	愛知県西春日井郡西春町（現北名古屋市）に、一宮物流センターを開設 (平成17年8月羽島物流センターに統合)
平成13年7月	静岡県での外商事業を強化するため、静岡県焼津市に静岡営業所を開設 (平成15年7月静岡市清水区に静岡営業所を移転)
平成14年7月	岐阜県羽島市に、羽島物流センターを開設
平成14年8月	三重県四日市市に、三重県内アミカ1号店アミカ四日市店を開設
平成14年10月	滋賀県大津市に、アミカ店舗10号店アミカ瀬田店を開設
平成15年6月	静岡県浜松市（現浜松市北区）に、浜松支店を開設
平成15年6月	静岡県浜松市（現浜松市北区）に、静岡県内アミカ1号店アミカ浜松店を開設
平成17年5月	大阪地区での外商事業を強化するため、大阪市東淀川区に大阪営業所を開設 (平成22年4月大阪府茨木市に大阪営業所を移転)
平成17年7月	岐阜県安八郡輪之内町に、アミカ事業本部を開設、本部内にアミカ物流センターを設置
平成17年11月	愛知県豊橋市に、アミカ店舗20号店アミカ豊橋店を開設
平成19年3月	首都圏での外商事業を強化するため、横浜市青葉区に青葉営業所を開設
平成21年6月	物流機能を増強するため、岐阜支店を増床
平成21年6月	名古屋市中村区に、アミカ店舗30号店アミカ中村井深店を開設
平成22年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年12月	物流機能を増強するため、小牧支店を増床
平成23年4月	株式会社マリンドリカ（現 連結子会社）の第三者割当増資を引受け子会社化
平成23年4月	東京都北区に、東京都内アミカ1号店アミカ赤羽西口店を開設
平成23年6月	関東地区での外商事業の規模拡大、顧客対応力強化のため、東京都中央区に東京支店を開設 (青葉営業所を東京支店に組織変更)
平成23年6月	経営効率の向上のため、静岡営業所（静岡市清水区）を浜松支店（浜松市北区）へ統合
平成23年8月	全国のお客様の利便性を追求し、アミカネットショップを開設
平成24年6月	新規得意先の獲得に注力するため、横浜市青葉区に横浜支店を開設（東京支店を分割）

年月	沿革
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成25年7月	東京証券取引所市場第二部に市場変更
平成26年9月	愛知県豊田市に、アミカ店舗40号店アミカ豊田店を開設
平成29年5月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
平成29年12月	福井県福井市に、福井県内アミカ1号店アミカ福井文京店を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社により構成されており、業務用食品の卸売業、小売業、及び水産品の卸売業を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（外商事業）

当社は、東海地区を中心に関東地区から関西地区までを本支店・営業所・物流センターの9拠点でカバーし、主にホテル・レストラン等で使用される食品から給食・弁当・惣菜等に使用される食品の卸売を行っております。

（アマカ事業）

当社は、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による直営店舗「アマカ」を、愛知・岐阜を中心に東京・静岡・三重・滋賀・福井の1都6県に45店舗展開しております。

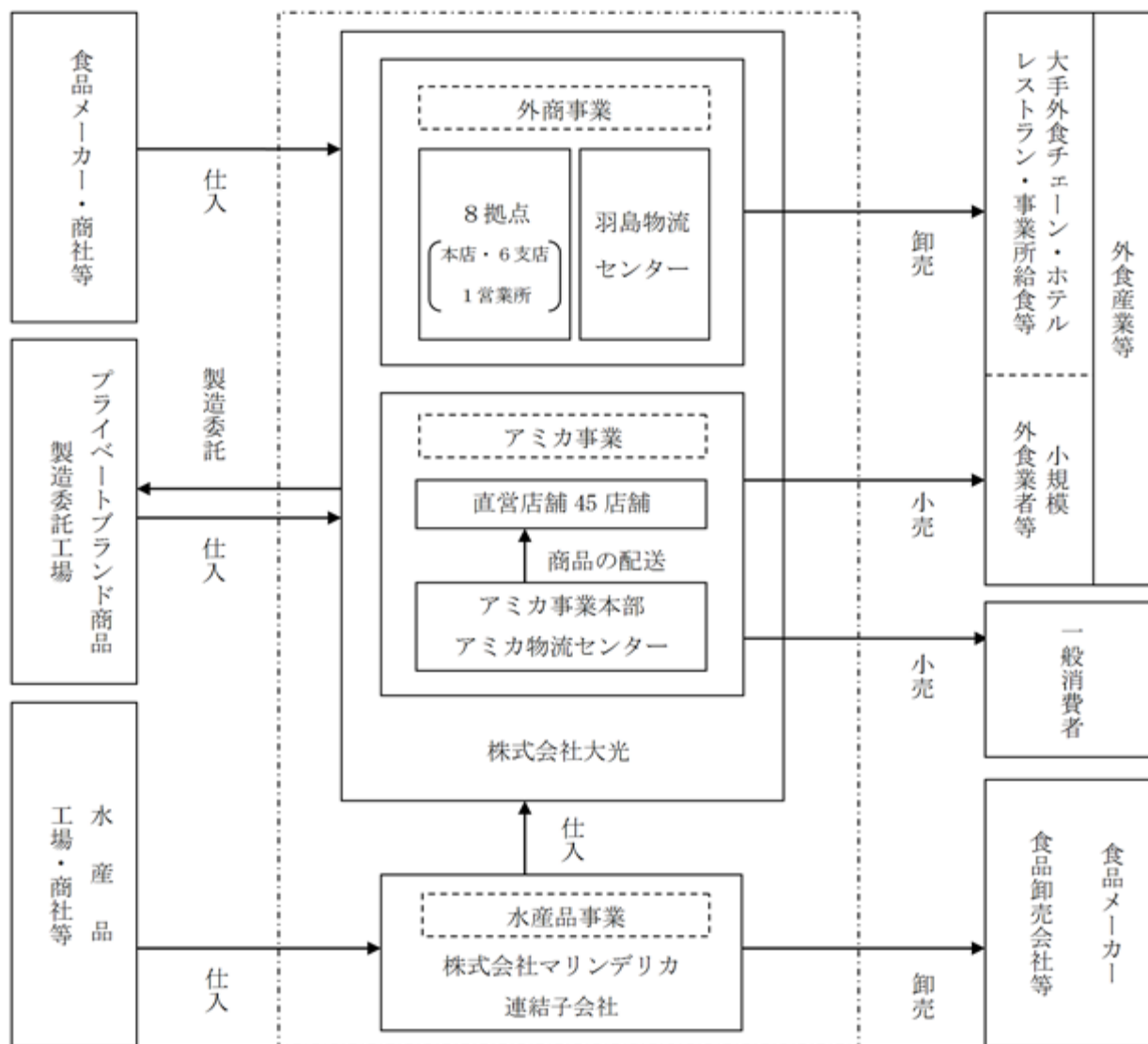
（水産品事業）

株式会社マリンドリカは、食品メーカー及び食品卸売会社等に対して、イタヤ貝、帆立貝などの貝類等の水産品の卸売を行っております。

（その他）

当社が行っている太陽光発電事業を含んでおります。

事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マリンドリカ	東京都中央区	40,000	水産品事業	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 資金の貸付 債務保証

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成30年5月末時点で605,081千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外商事業	273 (36)
アミカ事業	208 (388)
水産品事業	7 (1)
報告セグメント計	488 (425)
全社(共通)	35 (1)
合計	523 (426)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
516 (425)	39.1	9.8	4,887

セグメントの名称	従業員数(名)
外商事業	273 (36)
アミカ事業	208 (388)
報告セグメント計	481 (424)
全社(共通)	35 (1)
合計	516 (425)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)は、()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、業務用食品商社として、「食」「豊かさ」の本質を追究し、お客様、社員の幸福、豊かな社会の実現に貢献するという基本理念を掲げております。各事業セグメントを通じまして、あらゆる食シーンに業務用食材等の販売、情報の提供及び提案を進めることにより事業を拡大してまいりました。

当社グループの基本方針は、お客様、お取引先との信頼関係をより深めていくこと、社内環境の整備と合理化・効率化を図っていくこと、食に関するプロとしての責任と誇りを持ち、社会に奉仕することです。

この基本方針に基づき、多様化するお客様のニーズにお応えすることにより、市場の深耕を図り、一層の経営基盤の強化と業績の向上に努めてまいります。

企業価値の向上を目指し、お客様、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会などのステークホルダーに対する社会的責任を果たしていくことをお約束いたします。

(2) 経営戦略等

当社グループでは、中期的な経営戦略を策定し、「人材の育成」、「販路の拡大」、「収益性の向上」を目指し、全社を挙げて取り組んでおります。

人材の育成につきましては、すべての取り組みにおいて推進力となるのは人材であるとの考えに基づき、食のプロとしてお客様の立場からアドバイスできる人材の育成を図り、市場環境や多様化する顧客ニーズに応じた提案力の向上、商品知識の習得に努めるとともに、業務の標準化、効率化を図るための業務フローや各種マニュアル等の整備を行ってまいります。また、企業として「豊かな社会の実現に貢献する」ために、コンプライアンス経営が重要であるとの考えから、コンプライアンス体制の整備、法令及び定款の遵守を徹底するための教育・研修の充実を図ってまいります。

販路の拡大につきましては、外商事業において、外食チェーン、ホテル、レストラン、病院給食、学校給食等、多様な得意先に対する新規開拓の強化に努めるとともに、アミカ事業において、東海地区の一層のドミナント化を図るとともに、販売エリアの拡大を図り、継続的に新規出店を進めてまいります。

収益性の向上につきましては、外商事業、アミカ事業におけるプライベートブランド商品及び業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランドの販売強化、水産品事業を加えた3事業のシナジー効果を活かした商品ラインナップの充実、市場環境や需要に合わせた商品の開発や調達、商品管理の改善によるロスの削減など、販売・購買・商品管理のそれぞれの面から売上総利益の確保に努めてまいります。また、全社的な業務効率化の推進のほか、外商事業における物流業務の改善やアミカ事業における店舗業務の生産性の向上等により、販売管理費の抑制を図ってまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高経常利益率を重視する経営指標としております。会社本来の営業活動から生じた営業利益に、金融収支が加わった経常利益の売上高に対する比率を指標とすることにより、継続的な収益力の改善効果を測定し、経営判断を行うことが重要であると考えております。売上高経常利益率3%以上達成を目標に努めてまいります。

(4) 経営環境

わが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、欧米諸国の政策動向やアジアでの地政学的リスクの懸念などから、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらには原材料価格の高騰や物流コストの上昇、人手不足による人材確保難や人件費の増加などにより、厳しい経営環境が継続することが予想されます。

また、食の安全・安心に対する社会の関心は高まっており、食の安全性の確保や品質管理の徹底が今後ますます食に携わる企業に求められると考えております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループに共通した課題

当社グループの課題として、人材や商品力で他社と差別化することが重要であると考えております。

人材につきましては、当社グループの持続的な成長のため、次世代を担う人材の採用と育成が重要な経営課題であると位置づけております。優秀な人材の獲得を図り積極的な採用活動を展開していくとともに、ワークライフバランスの推進など従業員が活躍できる社内環境の向上を図ってまいります。また、それぞれの事業部門に応じた教育に取り組み、お客様に満足いただけるサービスを提供し、他社との差別化を図ってまいります。

商品力につきましては、当社プライベートブランド商品である「O!Marche(オーマルシェ)」、「プロの選択」、業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA(ジェフダ)」の3種類の異なるプライベートブランドにより、価格・品質・健康志向・高齢者向けなど、顧客ニーズに適した商品開発に取り組み、外食チェーン、ホテル、レストラン、給食、中小規模外食事業者など、多様なニーズに対応することのできる商品提供に努めてまいります。

外商事業の課題

外商事業を取り巻く環境は、競合他社との競争激化などにより厳しい状況が継続することが予想されますが、このような環境のなか、お客様を深く理解するとともに市場動向を把握し、最適な商品・サービスを提供していくことが重要であると考えております。そのため、商品勉強会等を通じた専門的な商品知識の習得に努めるほか、商品提案会等を通じた顧客ニーズの吸収と商品提案、コスト効率を勘案した物流体制の構築など、それぞれの取り組みを強化してまいります。また、業務の効率化による人件費の抑制や物流費をはじめとした経費の抑制などローコストオペレーションを追求し、収益性の向上に注力してまいります。

アミカ事業の課題

アミカ事業では、安定的な成長を実現していくために、継続的な新規出店と既存店舗の活性化が重要な課題であると考えております。

新規出店につきましては、東海地区における一層のドミナント化と他地区への販路拡大を図るとともに、出店候補地に対する市場調査の精度向上に努めてまいります。

当連結会計年度末の店舗数は45店舗となり、エリアごとに担当者を配置したエリア別管理により各店舗の状況把握、改善が速やかに対応できる体制としております。各店舗におきましては、品揃えの充実化や陳列・売場の見直し、試食展示会等を通じたお客様への提案営業などに取り組み、それぞれの地域で業務用食品スーパー 1 をめざしてまいります。

また、アミカ事業の特徴である顧客サービスを重視した直営店舗展開を推進するため、店長育成のみならず店舗従業員を対象とした商品勉強会を開催するなど人材育成に注力し、提供するサービスの向上を図ってまいります。

水産品事業の課題

水産品事業では、商品ラインナップの強化を進め、大手水産会社との取り組みをはじめとする優良得意先との継続的な取引を実行していくとともに、新規得意先の開拓など国内外への販路の拡大に注力し、事業基盤の確立を図ってまいります。利益面につきましては、販売品目・得意先ごとの採算管理の徹底、経費の抑制など、収益性の改善に向けた取り組みを一層強化してまいります。また、当社の外商事業及びアミカ事業と連携し、相乗効果を発揮することにより、当社グループの幅広いお客様の獲得につなげてまいりたいと考えております。

食品安全に関する課題

食品の安全性の確保や品質管理の徹底は、今後ますます外食産業に求められると考えております。

当社グループにおきましては、プライベートブランド商品の製造委託工場における衛生管理体制、品質管理体制の強化を図るとともに、賞味期限管理につきましても、商品管理の徹底により期限切れ商品の販売防止に取り組んでまいります。

今後におきましても、製造委託工場のチェック担当者の品質管理に対する知識向上を図った研修等の実施や衛生管理、賞味期限管理など管理体制を一層強化することで、安全・安心を追求して消費者の皆様には十分な信頼をいただけるよう努めてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として食品の衛生、品質管理面では十分な注意を払っておりますが、賞味期限切れ商品の誤出荷・販売その他、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、牛BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、異物混入のような食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動及び商品市況

当社グループは、食材の一定量を海外の商社やメーカーから調達しております。為替の変動により調達価格が変動することから、為替予約を行う等為替変動の影響の軽減に努めておりますが、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動したり、輸入規制措置が発令された場合等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合、及び貝類を中心とした水産品の漁獲高の変動、需給動向により市況に大きな変動が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外食産業の動向

当社グループの主要顧客は、アミカ事業の一般のお客様を除いて、大手外食チェーン、ホテル、レストラン、事業所給食及び小規模外食業者等の外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、事業の遂行にあたって、食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）等の食品の品質・衛生・表示に関する各種法的規制の適用を受けているほか、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）、下請代金支払遅延等防止法（下請法）、製造物責任法（PL法）、個人情報保護に関する法律、建築基準法等の法的規制の適用を受けています。当社グループは、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を定例的に開催し、役職員に対するコンプライアンス教育の実施等、これらの法令の遵守に努めておりますが、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 風評リスク

当社グループでは、プライベートブランド商品製造委託工場等に対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、プライベートブランド商品による食中毒の発生や異物混入等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や、同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地域の経済状況

当社グループの販売先は、東海地区に集中しており、東海地区における景気後退や需要の減少が、当社グループの販売状況に影響を与える可能性があります。外商事業では、東京支店、横浜支店を中心に関東地区における販路拡大を進めておりますが、アミカ事業では東海地区に店舗が集中しており、東海地区以外への展開には今後、相当の時間を要すると考えられるため、東海地区の経済が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先等の信用リスク

当社グループは、売掛債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行い、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。なお、一部の仕入先で発生する前渡金につきましても、売掛債権と同様に与信管理の対象としております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の取引先に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、アミカ事業では、新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画通りとならない場合や、不採算店舗の閉鎖等による減損損失の計上が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計処理を適用しております。外商事業における営業拠点やアミカ事業における店舗等の保有する固定資産について、収益性の低下により簿価が回収できない場合等で減損処理が必要になった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、天候要因等

当社グループは、東海、関東、関西地区に営業拠点を設け事業を展開しておりますが、これらの地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、データのバックアップ、基幹システムの分散化等の対策を実施しておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因により、行楽やイベント等の中止・減少など消費者行動に影響を及ぼす予期せぬ変化によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(11) 資金繰り

当社グループの有利子負債依存度（有利子負債残高／総資産）は29.9%（平成30年5月31日現在）となっており、比較的高い水準といえますが、アミカ事業におきましては、店舗における販売は概ね現金販売であるため、資金繰りの改善に寄与しております。しかし、業績の悪化などにより、事業が計画通りに推移しない場合には、金融機関からの資金調達が厳しくなることも想定され、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利の変動

当社グループは、金融機関からの資金調達において金利変動リスクを負っております。金利の動向には充分注視し、必要に応じてその対策を実施いたしますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 業績の季節変動

当社グループの売上高は、販売先である外食産業等の需要動向の影響を受けます。特に需要の多い12月及び第4四半期（3月～5月）の業績は他の期間と比較して売上高が増加し、とりわけ収益面においては、通期の営業利益、経常利益、当期純利益等に占める比率が高くなる傾向にあります。このため、当該時期の販売動向によっては、通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 個人情報保護

当社グループは、ポイントカードとして発行するアミカカードの所有者の個人情報を保管・管理しております。個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などに社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期していますが、万一トラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生した場合、また、その対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや被害に対する損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(15) 保有有価証券の価格の変動

当社グループは、取引先企業や取引金融機関の株式等の有価証券を11億21百万円（平成30年5月31日現在）保有しております。景気や市場動向、発行体の信用状況等によって保有している有価証券の価格が下落した場合、減損もしくは評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 子会社の管理体制について

当社グループは、連結財務諸表を作成し連結グループ経営をしており、当社は、連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 内部管理体制について

当社グループはゴーイング・コンサーンとして価値ある成長を継続していくためには、健全な企業活動の徹底が重要であると考えております。会社の業務執行の適正性・健全性を確保するために内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しておりますが、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかず、適切な事業運営が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が8億8百万円増加したこと等により、流動資産は全体で9億13百万円増加しました。一方固定資産は、建物及び構築物が56百万円、機械及び装置が96百万円増加したものの、投資有価証券が1億58百万円減少したこと等により、全体で5百万円減少しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して9億7百万円増加し、185億82百万円となりました。

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して短期借入金が6億30百万円増加したこと等により、流動負債が全体で5億39百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が13億24百万円減少したこと等により、全体で12億71百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して7億32百万円減少し、141億14百万円となりました。

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して増資により資本金が6億1百万円、資本剰余金が6億1百万円増加したこと、利益剰余金が5億2百万円増加したこと等により、16億39百万円増加し、44億67百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米諸国の政策動向やアジアでの地政学的リスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに人手不足による人件費や物流費の上昇などにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アミカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品である「O! Marche（オーマルシェ）」、「プロの選択」や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品である「JFDA（ジェフダ）」の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行ってまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は605億64百万円（前期比7.6%増）、営業利益は9億6百万円（前期比14.4%増）、経常利益は9億34百万円（前期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億79百万円（前期比40.4%増）となりました。

なお、セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第67期 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)		第68期 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
外商事業	36,422,772	64.7	40,446,579	66.8	4,023,806	11.0
アミカ事業	18,229,249	32.4	18,505,382	30.6	276,132	1.5
水産品事業	1,746,798	3.1	1,715,883	2.8	30,915	1.8
報告セグメント計	56,398,820	100.2	60,667,844	100.2	4,269,024	7.6
その他	16,463	0.0	16,606	0.0	143	0.9
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,685	0.2	120,282	0.2	4,597	-
合計	56,299,598	100.0	60,564,169	100.0	4,264,570	7.6

(外商事業)

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は404億46百万円（前期比11.0%増）、営業利益は3億65百万円（前期比21.1%増）となりました。

(アミカ事業)

当事業におきましては、それぞれの店舗において、品揃えの充実やメーカーフェア等の販売施策の展開、近隣飲食店等への営業活動の強化などに注力したことに加え、新規店舗やネットショップが寄与し、売上が伸びました。新規出店については、平成29年12月に福井文京店（福井県福井市）、平成30年4月に掛川店（静岡県掛川市）を開業いたしました。

この結果、アミカ事業の売上高は185億5百万円（前期比1.5%増）、営業利益は14億34百万円（前期比3.2%減）となりました。

なお、当連結会計年度末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として45店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、海外を含めた新規得意先の開拓など、国内外への販路拡大に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組む収益改善に努めるとともに、外商事業及びアミカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は17億15百万円（前期比1.8%減）、営業利益は65百万円（前期は営業損失46百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは13億89百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億53百万円、減価償却費4億76百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億21百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億70百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは58百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増額6億30百万円、株式の発行による収入12億2百万円があったものの、長期借入金の返済による支出17億64百万円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加し、11億97百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	前年同期比(%)
外商事業(千円)	35,253,547	110.2
アミカ事業(千円)	12,580,132	100.7
水産品事業(千円)	1,632,304	140.7
合計(千円)	49,465,984	108.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)	前年同期比(%)
外商事業(千円)	40,446,579	111.0
アミカ事業(千円)	18,505,382	101.5
水産品事業(千円)	1,715,883	98.2
報告セグメント計(千円)	60,667,844	107.6
その他(千円)	16,606	100.9
セグメント間の内部売上高又は振替高(千円)	120,282	-
合計(千円)	60,564,169	107.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付に係る負債であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

当社グループの当連結会計年度の売上高は、外商事業における既存得意先との取引拡大やアミカ事業における新規開業店舗による増収などが寄与し、前連結会計年度と比較して42億64百万円増加し605億64百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加に伴い7億48百万円増加し112億80百万円、営業利益は、売上総利益の増加に加え経費抑制の取組みを通じ1億13百万円増加し9億6百万円、経常利益は、1億17百万円増加し9億34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1億66百万円増加し5億79百万円となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは13億89百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益8億53百万円、減価償却費4億76百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5億21百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億70百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは58百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増額6億30百万円、株式の発行による収入12億2百万円があったものの、長期借入金の返済による支出17億64百万円等によるものであります。

当社グループは、営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めております。また、取引銀行とは良好な関係を築いており、必要な資金は、金融機関からの借入金などによって調達しております。設備投資資金につきましては、基本的に固定金利による長期借入金によって調達しております。

d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について

当社グループは、売上高経常利益率を主な経営指標とし、継続的な収益力の改善効果を測定し、経営判断を行うことが重要であると考えております。当連結会計年度における売上高経常利益率は1.5%（前期比0.1ポイント改善）であり、引き続き、業務の効率化や物流費の抑制による販管費率の低下に取り組み、当該指標の向上に努めてまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

（外商事業）

当事業の売上高は、既存得意先との取引拡大や新規得意先の獲得が寄与し、404億46百万円（前期比11.0%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、物流費をはじめとする経費抑制に取り組み、3億65百万円（前期比21.1%増）となりました。

財政状態につきましては、流動資産が3億17百万円減少したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度と比較して3億33百万円減少し、79億90百万円となりました。

（アミカ事業）

当事業の売上高は、当連結会計年度に開業した新規店舗やネットショップの売上が貢献し、185億5百万円（前期比1.5%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したものの、新規出店に係る経費増加などが影響し、14億34百万円（前期比3.2%減）となりました。

財政状態につきましては、固定資産が1億68百万円増加したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度と比較して1億53百万円増加し、66億84百万円となりました。

（水産品事業）

当事業の売上高は、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、海外を含めた新規開拓に注力し、17億15百万円（前期比1.8%減）となりました。営業利益につきましては、採算管理の徹底や経費抑制の取組みを通じ、65百万円（前期は営業損失46百万円）と改善いたしました。

財政状態につきましては、流動資産が1億94百万円増加したこと等により、セグメント資産は前連結会計年度と比較して1億94百万円増加し、7億55百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】
該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、アミカ事業における販売力の強化のため、当連結会計年度におきましてはアミカ福井文京店（福井県福井市）出店による設備投資（2億33百万円）を中心に総額6億79百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当連結会計年度の設備投資額をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

外商事業	72百万円
アミカ事業	5億93百万円
その他	13百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (岐阜県大垣市)	外商事業	総括業務施設 及び営業設備	125,076	7,031	238,177 (3,828.66) [3,307.70]	92,070	462,355	93 (5)
支店、営業所及び羽島物流センター 計8拠点 (岐阜県岐阜市ほか)	外商事業	営業設備	219,035	35,926	- (-) [26,311.34]	176,143	431,105	215 (32)
アミカ店舗 45店舗 (岐阜県岐阜市ほか)	アミカ事業	店舗設備	2,361,115	272,214	- (-) [135,648.51]	352,900	2,986,230	143 (366)
アミカ物流センター (岐阜県安八郡輪之内町)	アミカ事業	物流センター	627,186	49,340	- (-) [18,709.24]	31,530	708,057	65 (22)
太陽光発電施設 (岐阜県大垣市)	その他	発電設備	-	83,700	69,390 (4,828) [-]	-	153,090	- (-)
合計	-	-	3,332,413	448,214	307,567 (8,656.66) [183,976.79]	652,644	4,740,839	516 (425)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3. 本社は本店と一体であるため、本店に含めて記載しております。

4. 土地の()書は当社所有の土地の面積を記載し、[]書は賃借土地の面積を外数で記載しております。

5. 従業員数の()内には、臨時雇用者数(パートタイマー及びアルバイト)を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、中期経営計画に基づき投資効率、社内体制等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社アミカ2店舗 (東海地区)	アミカ事業	店舗設備 新設	424,000	-	自己資金	平成31年 2月	平成31年 8月	売場面積 1,322㎡

(2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本店、浜松支店、 羽島物流センター	外商事業	営業設備	95,900	-	自己資金	平成31年 1月	平成31年 1月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため記載を省略しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,450,800	13,450,800	東京証券取引所 市場第一部	発行済株式は全て完全議決権株式かつ、権利内容に限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	13,450,800	13,450,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日 (注)1	6,021,600	12,043,200	-	475,032	-	378,830
平成30年2月26日 (注)2	1,200,000	13,243,200	512,652	987,684	512,652	891,482
平成30年3月23日 (注)3	207,600	13,450,800	88,688	1,076,372	88,688	980,171

(注)1.株式分割(1:2)

2.有償一般募集

発行価額 896円

資本組入額 427.21円

3.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 896円

資本組入額 427.21円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	20	20	111	25	12	11,644	11,832	-
所有株式数(単元)	-	13,554	758	8,515	2,832	20	108,814	134,493	1,500
所有株式数の割合(%)	-	10.08	0.56	6.33	2.11	0.01	80.91	100.00	-

(注) 自己株式200,008株は、「個人その他」に2,000単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
金森 武	岐阜県大垣市	2,330,000	17.58
金森 久	岐阜県大垣市	1,168,000	8.81
大光従業員持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	875,600	6.60
金森 智	東京都大田区	720,000	5.43
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	640,000	4.82
倭 雅美	岐阜県羽島市	272,000	2.05
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4番8号	240,000	1.81
大光取引先持株会	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	180,000	1.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	160,000	1.20
NOMURA PB NOMINEE S LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番地1号)	155,200	1.17
計	-	6,740,800	50.87

(注) 当社は自己株式200,008株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,249,300	132,493	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	13,450,800	-	-
総株主の議決権	-	132,493	-

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草二丁目66番地	200,000	-	200,000	1.48
計	-	200,000	-	200,000	1.48

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	200,008	-	200,008	-

(注) 平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度における保有株式総数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉になるものと考えております。配当政策につきましては、将来の企業価値の増大に向けた事業展開のための内部留保を図るとともに、当社の財務状況、収益動向及び配当性向等を総合的に判断しつつ、継続的かつ安定的な配当を年2回行うことを基本的な方針としております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり7円の配当金（うち中間配当金3円50銭）を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は14.8%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、新店舗への投資、人材確保・育成投資、物流・販売拠点整備及び経営管理機構の強化等中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資に投入していくこととしております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年12月25日 取締役会決議	41,451	3.5
平成30年8月22日 定時株主総会決議	46,377	3.5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月	平成29年5月	平成30年5月
最高（円）	595	989	904	1,280	2,499 1,509
最低（円）	430	554	676	668	1,140 799

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月26日より東京証券取引所市場第二部、平成29年5月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成29年7月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月	平成30年4月	平成30年5月
最高（円）	1,010	956	955	887	894	897
最低（円）	919	921	885	810	835	799

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	金森 武	昭和38年7月28日生	昭和62年9月 株式会社松尾入社 平成2年7月 当社入社 平成6年6月 当社取締役社長室長 平成8年8月 当社常務取締役 平成9年8月 当社専務取締役 平成12年8月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,330,000
専務取締役	営業本部長兼第三営業部長	倭 雅美	昭和34年2月14日生	昭和58年4月 株式会社梅澤(現三井食品株式会社)入社 昭和61年4月 当社入社 平成6年6月 当社営業部営業課長 平成8年8月 当社取締役営業部長 平成10年12月 当社常務取締役営業部長 平成12年8月 当社専務取締役営業部長 平成18年12月 当社専務取締役営業本部長兼第三営業部長 平成19年8月 当社代表取締役専務営業本部長兼第三営業部長 平成22年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼第二営業部長 平成23年6月 当社代表取締役専務営業本部長 平成24年6月 当社代表取締役専務営業本部長兼第三営業部長 平成25年8月 当社専務取締役営業本部長兼第三営業部長(現任)	(注)4	272,000
専務取締役	アミカ事業本部長	金森 久	昭和43年1月17日生	平成2年4月 株式会社十六銀行入行 平成10年5月 当社入社 平成10年7月 当社取締役 平成12年8月 当社常務取締役 平成18年12月 当社常務取締役第一営業部長 平成22年6月 当社常務取締役アミカ事業本部長 平成25年8月 当社専務取締役アミカ事業本部長(現任)	(注)4	1,168,000
常務取締役	管理本部長兼総務部長 購買本部管掌	秋山 大介	昭和38年2月23日生	平成6年6月 株式会社北村組専務取締役 平成18年9月 当社入社 平成18年12月 当社取締役業務部長 平成21年8月 当社常務取締役管理本部長 平成23年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成30年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 購買本部管掌(現任)	(注)4	68,000
取締役	アミカ事業本部副本部長	藤澤 浩	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 スーパーサンシ株式会社入社 平成14年5月 当社入社 平成18年9月 当社アミカ事業部部長 平成18年12月 当社執行役員アミカ事業本部長兼アミカ事業部長 平成19年8月 当社取締役アミカ事業本部長兼アミカ事業部長 平成21年8月 当社取締役アミカ事業本部長 平成22年6月 当社取締役アミカ事業本部副本部長(現任)	(注)4	76,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)6
取締役	管理本部 副本部長兼 経理部長	高橋 章夫	昭和25年6月3日生	平成20年5月 株式会社大垣共立銀行総合企画部主任調査役 平成22年1月 当社入社、経理部部長 平成22年8月 当社経理部長 平成23年8月 当社取締役経理部長 平成25年8月 当社取締役管理本部副本部長兼経理部長(現任)	(注)4	22,800
取締役	営業本部 副本部長兼 第一営業部長	小林 秀幸	昭和47年10月22日生	平成8年4月 当社入社 平成14年6月 当社小牧支店営業課長 平成18年9月 当社経営企画室長 平成25年8月 当社取締役営業本部副本部長兼第一営業部長(現任)	(注)4	62,200
取締役 (常勤監査等委員)	-	吉田 真司	昭和33年1月22日生	昭和56年4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成27年5月 同行公務金融部長 平成28年6月 共友リース株式会社社外監査役 平成28年7月 一般社団法人大垣銀行協会常務理事 平成29年8月 当社社外取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)5	1,000
取締役 (監査等委員)	-	吉村 有人	昭和32年11月19日生	昭和58年10月 監査法人西方会計士事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和62年3月 公認会計士登録 昭和63年1月 公認会計士社会計事務所入所 平成3年1月 吉村会計事務所開業 平成3年3月 税理士登録 平成18年8月 当社社外監査役 平成27年8月 当社社外取締役(監査等委員) (現任) (重要な兼職の状況) 吉村会計事務所代表	(注)5	12,000
取締役 (監査等委員)	-	前川 弘美	昭和31年8月9日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 久野法律会計事務所入所 昭和61年4月 前川法律事務所開業 平成6年3月 株式会社スペース社外監査役 平成9年3月 セントラル法律事務所開業 平成18年12月 当社社外監査役 平成27年8月 当社社外取締役(監査等委員) (現任) 平成28年3月 株式会社スペース社外取締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) セントラル法律事務所パートナー弁護士 株式会社スペース社外取締役(監査等委員)	(注)5	12,000
計						4,024,000

(注)1. 取締役吉田真司、吉村有人及び前川弘美は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 吉田真司、委員 吉村有人、委員 前川弘美

なお、吉田真司は常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、社内事情に精通した者が、監査の環境の整備及び情報の入手に努め、かつ内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視し検証できる点で円滑な職務遂行が期待できるためであります。

3. 専務取締役金森久は、代表取締役社長金森武の実弟であります。

4. 平成30年8月22日開催の定時株主総会から平成31年8月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

5. 平成29年8月23日開催の定時株主総会から平成31年8月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要等

当社は、ゴーイング・コンサーンとして価値ある成長を継続していくためには、健全な企業活動とコンプライアンスの徹底が重要であると考えております。そのために、経営における組織的な経営管理体制についてより一層の透明性と公正性が求められると考えており、経営目標達成に向けた経営監視の強化が極めて重要であると認識しております。このような認識のもと、当社は、監査等委員会設置会社であり、社外取締役による監査・監督機能の強化は、健全な経営倫理を尊重する企業文化・企業風土の醸成に資するものと考えております。

また、将来にわたって継続的に発展していくためには、株主をはじめ様々なステークホルダーとの良好な関係を構築していくことが重要であると考えております。

イ．取締役会

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名で構成され、定時取締役会が原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項や業務執行の決定を行うほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が業務執行状況やリスク状況の報告を定期的に行っております。

なお、取締役の緊張感を高めるとともに経営責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年とし、取締役会の機能強化に努めております。

ロ．監査等委員会

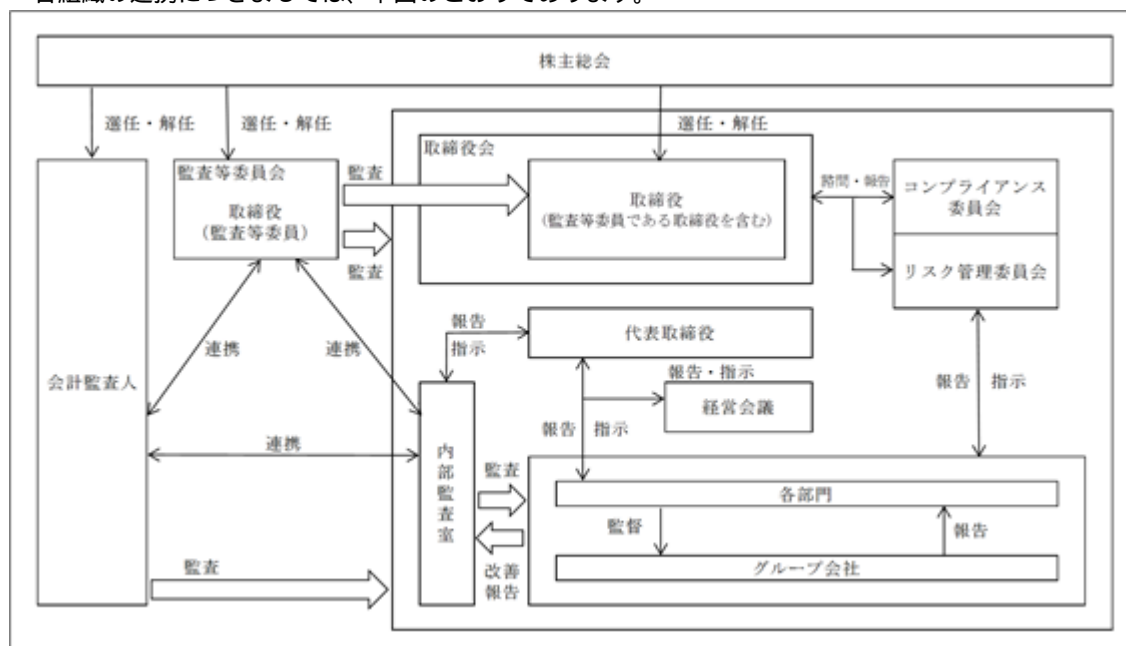
当社の監査等委員会は経営管理体制の透明性と公正性を確保するため、社外取締役である3名の監査等委員で構成され、原則として毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時に開催され、取締役の職務執行に関して適法性や妥当性の観点から、監査及び監督を行っております。なお、公認会計士及び弁護士をそれぞれ1名選任し、専門的視点の強化を図っております。

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた監査の基本方針、監査計画等に基づき実施しております。

ハ．経営会議

経営会議は、原則として毎週1回開催し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員及び常勤の監査等委員である取締役が出席しております。経営会議においては、取締役会に提出する議案を審議しております。また、情報の共有化や活発な意見の交換を行うため、会社の経営全般に関する重要な事項、業務執行における成果と課題等が報告されております。

各組織の連携につきましては、下図のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であります。監査等委員である社外取締役による日常的な監視・監査のほか、社外取締役3名で構成される監査等委員会が会計監査人及び内部監査部門と連携して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務の遂行を監査する体制としております。この体制により適正なコーポレート・ガバナンスが確保できているものと考えていることから、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われることを確保するため、取締役会はコーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、当社としての有効なリスク管理体制、実効性のある内部統制システム及びコンプライアンス体制の確立に努めております。

監査等委員会が行うリスク管理体制、内部統制システム及びコンプライアンス体制の有効性などに関する監査報告に基づき、問題の早期発見とその是正に努めております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議は社内規程に基づき、議事録（電磁的記録を含む）を作成し、少なくとも10年間はこれを適切に保存、管理しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的リスク管理体制の確立に努め、事業運営上のリスク管理については、担当部門ごとにリスクチェックを行っております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする委員会を設置し、迅速に対応を検討し、損失の拡大を最小限にとどめることに努めております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回招集する定時取締役会、必要に応じて臨時招集する臨時取締役会のほか、取締役が職務の執行を妥当かつ効率的に行うための基礎となる経営判断を迅速に行うため、毎週1回経営会議を開催し、取締役会に提出する議案のほか、会社の経営全般に関する重要な事項及び法令等に基づいて必要とされる事項の審議及び意思決定を行っております。

5. 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の確立に努めるとともに、その実効性の確保に努めております。

内部監査室による内部監査により、不備があれば是正しております。

6. 会社並びにそのグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る報告の体制

当社グループ全体での内部統制強化の観点から、グループ会社に役員を派遣し、グループ会社の取締役会にて業務執行及び事業状況の報告を受けております。また、グループ会社管理規程に基づきグループ会社の取締役会承認事項が事前に当社の経営会議に報告されております。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループのリスク管理を担当するリスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議し、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、グループ会社の自主性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正を確保するため、グループ会社管理規程に基づき、所管部門が指導を行うとともに、当社取締役等を派遣し、業務執行の監督及び監査を行っております。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、グループ会社がコンプライアンスに関する規程を制定、改定する際に指導、助言を行っております。また、グループ会社を含めた全従業員にコンプライアンスマニュアルを配布し、遵守を徹底させております。

内部監査室は、グループ会社を内部監査の対象としております。

7. 監査等委員会がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会から求めがあるときは、随時当社の従業員の中から適任者を配置しております。

8. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項及び監査等委員会からの指示の実効性の確保に関する事項

前号の監査等委員会の職務を補助する従業員にかかわる人事異動、人事考課、処罰等の決定については、事前に監査等委員会の承認を得ることとしております。

監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役から指揮命令を受けないものとしております。

9. 当社及びグループ会社の取締役、監査役及び従業員が当社監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会規程の定めに従い、会社の業務執行の状況その他必要な情報を取締役会において報告又は説明しております。

取締役及び従業員が会社の信用又は業績について重大な被害を及ぼす事項又はその恐れのある事項を発見した場合にあっては、監査等委員会に対し速やかに当該事項を報告するものとしております。

監査等委員会は、職務の執行にあたり必要となる事項について、取締役及び従業員に対して随時その報告を求めることができ、当該報告を求められた者は速やかに当該報告を行うものとしております。

10. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当該報告をした通報者に対する不利益な扱いを禁止し、その旨を内部通報に関する規程に明記しております。

11. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行に関して費用の前払等を請求したときは、当該費用等が職務執行に必要なものと認められる場合を除き、当該費用等を負担し、速やかに処理しております。

12. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査の実効性を確保するため、監査等委員会が取締役、従業員、内部監査室及び監査法人との間で積極的な意見及び情報の交換をできるようにするための体制及び必要に応じ弁護士、公認会計士などの助言を受けることができる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの取扱いを定め、当社グループにおけるコンプライアンスの徹底と社会的な信用の向上を図ることを目的としてコンプライアンス規程を制定し、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス規程等の制定及び改廃に関する取締役会への付議、施行にあたり必要となるガイドライン・マニュアル等の作成及び通知並びにコンプライアンス教育の計画、管理、実施の決定及び見直し等を行うこととしております。

また、当社グループが認識するリスクを包括的に定義し、それらのリスク管理に関する基本的な方針及び方法を明確にし、リスク管理活動の適切な運営を行いつつ、経営の健全化をはかり、社会的信用の昂揚に資することを目的としてリスク管理規程を制定し、取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、リスク管理方針の策定と見直し、各部門のリスク評価・集約結果の審議、リスク管理の進捗状況の評価、全社で対応するリスクの対策の立案等を行うこととしております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、当社は、反社会的勢力と一切の関係を断絶することを基本方針とし、コンプライアンス規程の制定、コンプライアンス委員会の設置を行い、コンプライアンスを経営方針として定め、コンプライアンス体制の確立に努めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況として、コンプライアンスマニュアルには、「反社会的勢力との関係断絶」の項目を設け、当社に属する全ての従業員に配布し啓蒙活動を行っており、全従業員が署名したコンプライアンス遵守の宣誓書を回収しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、社長直属の内部監査室員2名が担当し、内部監査計画に則って、業務の運営、財産の運用状況及び保全状況が、法令・定款・諸規程等に準拠しているか、経営方針に基づいて効率的かつ安全に実施されているか等を検証並びに評価及び問題点の改善方法の提言を行っております。

監査等委員会による監査は、社外取締役である監査等委員3名が行っております。全監査等委員は、取締役会・監査等委員会に出席し、監査等委員会規程・監査等委員会監査等基準に則って、取締役の業務執行状況・コンプライアンス・リスク管理等を含む内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。常勤の監査等委員は、経営会議その他重要な会議への出席、諸会議議事録・稟議書類・各種報告書類等の閲覧、取締役及び社員から受領した報告内容の検証、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、その結果については、監査等委員会で報告を行っております。

内部監査と監査等委員会監査の連携については、内部監査部門による監査結果の監査等委員会への定期的な報告及び意見交換など、監査主体としての独立性を維持しつつ、監査の効率性・実効性を高めております。また、監査等委員会は、会計監査人と定期的に情報や意見交換の実施並びに監査結果の報告を受けるほか、適宜会計監査人による監査に立ち会うなど、連携の強化を図っております。内部監査部門、監査等委員会、会計監査人は、定期的な会合を含め、必要に応じ情報交換を行うことで相互の連携を高めております。

なお、常勤の監査等委員の吉田真司氏は、長年の銀行勤務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査等委員の吉村有人氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当事業年度において金融商品取引法に基づく監査を受けた公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 家元清文

指定有限責任社員 業務執行社員 坂部彰彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 13名

社外取締役

当社は、社外取締役として、吉田真司氏、吉村有人氏及び前川弘美氏を選任しており、いずれも監査等委員であります。

社外取締役吉田真司氏は、長年の銀行勤務経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社のメインバンクであり当社株式640,000株（当社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.82%）を所有している株式会社大垣共立銀行に過去において在籍しておりましたが、当社は複数の金融機関と取引しており、同社とは経営の意思決定に著しい影響を及ぼす取引関係ではありません。また、同氏は当社の株式1,000株を保有しておりますが、これ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がないことから、高い独立性を有しております。

社外取締役吉村有人氏は、公認会計士として吉村会計事務所の代表であり、財務及び会計に関する事項のほか、幅広い知見を有し、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社の株式12,000株を保有しておりますが、これ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

社外取締役前川弘美氏は、セントラル法律事務所のパートナー弁護士であり、弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を当社が受けるために選任しております。なお、同氏は、当社の株式12,000株を保有しておりますが、これ以外に当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、高い独立性を有しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、吉村有人及び前川弘美の両氏については、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外取締役は、定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。また、内部監査部門・会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時、意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	214,625	190,450	24,175	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	3,281	3,150	131	1
社外役員	14,270	13,920	350	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 902,914千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	718,369	683,887	取引関係の維持・強化
株式会社アトム	185,767	135,981	取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	13,066	56,840	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	178,508	55,694	取引関係の維持・強化
カゴメ株式会社	3,000	10,605	取引関係の維持・強化
株式会社ジー・テイスト	116,066	8,821	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	25,000	8,075	取引関係の維持・強化
株式会社ヨシックス	4,000	6,028	取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	10,000	5,450	取引関係の維持・強化
未来工業株式会社	2,295	3,614	取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	1,723	3,420	取引関係の維持・強化
株式会社木曽路	1,049	2,664	取引関係の維持・強化
味の素株式会社	1,000	2,371	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	1,544	2,144	取引関係の維持・強化
株式会社西武ホールディングス	1,000	2,058	取引関係の維持・強化
株式会社三光マーケティングフーズ	2,000	1,980	取引関係の維持・強化
サンメッセ株式会社	2,200	935	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	719,958	505,410	取引関係の維持・強化
株式会社アトム	188,439	200,122	取引関係の維持・強化
株式会社トーカイ	27,190	61,504	取引関係の維持・強化
株式会社大垣共立銀行	18,650	52,539	取引関係の維持・強化
株式会社ヨシックス	4,000	14,580	取引関係の維持・強化
カゴメ株式会社	3,000	11,340	取引関係の維持・強化
株式会社ジー・テイスト	116,066	9,285	取引関係の維持・強化
株式会社十六銀行	2,500	7,182	取引関係の維持・強化
株式会社滋賀銀行	10,000	5,730	取引関係の維持・強化
未来工業株式会社	2,295	5,301	取引関係の維持・強化
イビデン株式会社	2,086	3,532	取引関係の維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	1,544	3,165	取引関係の維持・強化
株式会社三光マーケティングフーズ	2,000	2,050	取引関係の維持・強化
株式会社西武ホールディングス	1,000	1,791	取引関係の維持・強化
サンメッセ株式会社	2,200	957	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は会社法第165条第2項の規定により、将来の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするために自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年11月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	1,200	30,000	3,200
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	1,200	30,000	3,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事労務に係る相談サービス業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、人事労務に係る相談サービス業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の監査計画・監査内容・監査に要する時間等を十分に考慮し、当社監査等委員会による同意の上、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年6月1日から平成30年5月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加等により情報を取得しております。また、監査法人の行う研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	388,906	1,197,823
受取手形及び売掛金	5,295,831	5,155,505
有価証券	30,288	-
商品	3,455,829	3,651,417
貯蔵品	17,525	25,302
繰延税金資産	100,732	113,759
その他	771,574	828,870
貸倒引当金	8,316	7,191
流動資産合計	10,052,372	10,965,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,232,276,184	2,332,413
機械及び装置(純額)	2351,429	2448,214
土地	1306,675	307,567
リース資産(純額)	2394,587	2391,709
建設仮勘定	11,202	-
その他(純額)	2256,299	2260,935
有形固定資産合計	4,596,378	4,740,840
無形固定資産	46,239	34,297
投資その他の資産		
投資有価証券	11,279,112	11,121,007
繰延税金資産	228,102	279,756
その他	1,952,665	1,918,777
貸倒引当金	479,891	477,479
投資その他の資産合計	2,979,989	2,842,062
固定資産合計	7,622,607	7,617,199
資産合計	17,674,979	18,582,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,969,138	1 6,257,550
短期借入金	1,709,000	2,339,000
1年内返済予定の長期借入金	1,764,940	1,324,619
リース債務	46,751	51,202
未払法人税等	189,812	196,308
賞与引当金	196,004	201,759
ポイント引当金	22,939	20,732
その他	900,614	947,105
流動負債合計	10,799,200	11,338,278
固定負債		
長期借入金	1 2,771,728	1,447,109
リース債務	394,534	391,436
役員退職慰労引当金	217,879	237,504
退職給付に係る負債	328,003	338,672
資産除去債務	287,370	309,406
その他	48,240	52,350
固定負債合計	4,047,755	2,776,480
負債合計	14,846,956	14,114,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	1,076,372
資本剰余金	378,830	980,171
利益剰余金	1,905,371	2,407,661
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,725,332	4,430,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,990	37,971
繰延ヘッジ損益	107	141
退職給付に係る調整累計額	13,406	203
その他の包括利益累計額合計	102,691	37,626
純資産合計	2,828,023	4,467,929
負債純資産合計	17,674,979	18,582,688

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	56,299,598	60,564,169
売上原価	¹ 45,767,359	¹ 49,283,421
売上総利益	10,532,239	11,280,747
販売費及び一般管理費	² 9,739,644	² 10,374,268
営業利益	792,594	906,478
営業外収益		
受取利息	13,674	11,906
受取配当金	8,072	10,708
受取賃貸料	81,496	70,715
受取手数料	20,828	21,914
その他	24,231	26,961
営業外収益合計	148,304	142,206
営業外費用		
支払利息	32,820	27,751
賃貸費用	73,641	72,698
固定資産除売却損	³ 8,905	³ 7,238
その他	8,748	6,992
営業外費用合計	124,115	114,681
経常利益	816,782	934,004
特別利益		
投資有価証券売却益	4,006	2,145
特別利益合計	4,006	2,145
特別損失		
減損損失	⁴ 154,021	⁴ 82,486
特別損失合計	154,021	82,486
税金等調整前当期純利益	666,767	853,663
法人税、住民税及び事業税	302,535	311,327
法人税等調整額	48,438	36,935
法人税等合計	254,096	274,392
当期純利益	412,671	579,270
親会社株主に帰属する当期純利益	412,671	579,270

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	412,671	579,270
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	56,063	78,019
繰延ヘッジ損益	107	249
退職給付に係る調整額	12,667	13,202
その他の包括利益合計	68,837	65,065
包括利益	481,509	514,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	481,509	514,205
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,563,759	33,901	2,383,720
当期変動額					
剰余金の配当			71,059		71,059
親会社株主に帰属する当期純利益			412,671		412,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	341,612	-	341,612
当期末残高	475,032	378,830	1,905,371	33,901	2,725,332

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,927	-	26,073	33,853	2,417,573
当期変動額					
剰余金の配当					71,059
親会社株主に帰属する当期純利益					412,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,063	107	12,667	68,837	68,837
当期変動額合計	56,063	107	12,667	68,837	410,449
当期末残高	115,990	107	13,406	102,691	2,828,023

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,032	378,830	1,905,371	33,901	2,725,332
当期変動額					
新株の発行	601,340	601,340			1,202,681
剰余金の配当			76,980		76,980
親会社株主に帰属する当期純利益			579,270		579,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	601,340	601,340	502,289	-	1,704,971
当期末残高	1,076,372	980,171	2,407,661	33,901	4,430,303

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,990	107	13,406	102,691	2,828,023
当期変動額					
新株の発行					1,202,681
剰余金の配当					76,980
親会社株主に帰属する当期純利益					579,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,019	249	13,202	65,065	65,065
当期変動額合計	78,019	249	13,202	65,065	1,639,906
当期末残高	37,971	141	203	37,626	4,467,929

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	666,767	853,663
減価償却費	473,374	476,482
減損損失	154,021	82,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,877	3,537
賞与引当金の増減額(は減少)	8,474	5,755
ポイント引当金の増減額(は減少)	5,581	2,207
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,649	19,625
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,529	29,508
受取利息及び受取配当金	21,747	22,615
支払利息	32,820	27,751
固定資産除売却損益(は益)	8,905	7,238
投資有価証券売却損益(は益)	4,006	2,145
売上債権の増減額(は増加)	163,853	140,326
たな卸資産の増減額(は増加)	100,248	203,364
仕入債務の増減額(は減少)	522,489	288,412
未払消費税等の増減額(は減少)	31,619	73,606
その他	142,212	77,847
小計	2,018,964	1,701,621
利息及び配当金の受取額	11,392	14,248
利息の支払額	24,701	19,819
法人税等の支払額	347,794	306,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657,861	1,389,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	308,874	570,893
無形固定資産の取得による支出	12,624	4,037
投資有価証券の取得による支出	111,006	9,339
投資有価証券の売却による収入	16,059	4,956
投資有価証券の償還による収入	10,000	79,520
敷金及び保証金の差入による支出	67,208	26,180
その他	1,227	4,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	372,426	521,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	630,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	2,094,958	1,764,940
株式の発行による収入	-	1,202,681
配当金の支払額	71,005	76,841
その他	46,028	49,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061,992	58,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	78
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	223,267	808,916
現金及び現金同等物の期首残高	165,638	388,906
現金及び現金同等物の期末残高	388,906	1,197,823

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社マリンドリカ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物(附属設備)及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 9～17年

その他 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませぬ。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
建物及び構築物	106,483千円	-千円
土地	236,816	-
投資有価証券	711,255	488,689
計	1,054,554	488,689

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
支払手形及び買掛金	1,243,455千円	1,274,513千円
長期借入金	861,993	-
計	2,105,448	1,274,513

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
建物及び構築物	3,881,148千円	4,071,752千円
機械及び装置	734,662	810,284
リース資産	157,688	207,476
その他	1,069,168	1,088,405
計	5,842,668	6,177,918

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
112,158千円	3,114千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自平成29年6月1日 至平成30年5月31日)
給料手当	2,700,188千円	2,774,341千円
賞与引当金繰入額	196,004	201,759
退職給付費用	88,386	82,990
役員退職慰労引当金繰入額	24,649	24,657
減価償却費	450,191	457,391
運搬費	2,285,583	2,706,084
地代家賃	924,086	939,607
貸倒引当金繰入額	7,419	1,106

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
撤去費用	6,258千円	3,527千円
その他	2,647	3,710
計	8,905	7,238

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

事業所名 (所在地)	用途	種類	減損損失(千円)
アミカ瀬田店 (滋賀県大津市)	店舗設備	建物及び構築物	56,950
アミカ赤羽西口店 (東京都北区)	店舗設備	建物及び構築物	97,071

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗設備については、営業から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	154,021千円
合計	154,021

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店、物流センター及び店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

事業所名 (所在地)	用途	種類	減損損失(千円)
横浜支店 (横浜市青葉区)	営業設備	その他	2,468
大阪営業所 (大阪府茨木市)	営業設備	その他	1,340
アミカ緑浦里店 (名古屋市緑区)	店舗設備	建物及び構築物等	26,605
アミカ豊明店 (愛知県豊明市)	店舗設備	建物及び構築物	52,071

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業設備及び店舗設備については、営業から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	71,291千円
機械及び装置	4,916
その他	6,278
合計	82,486

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店、物流センター及び店舗を基本単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	84,004千円	109,183千円
組替調整額	4,006	2,145
税効果調整前	79,997	111,329
税効果額	23,934	33,310
その他有価証券評価差額金	56,063	78,019
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	164	378
組替調整額	-	-
税効果調整前	164	378
税効果額	56	129
繰延ヘッジ損益	107	249
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,517	14,159
組替調整額	12,558	4,680
税効果調整前	18,075	18,839
税効果額	5,408	5,636
退職給付に係る調整額	12,667	13,202
その他の包括利益合計	68,837	65,065

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,021,600	-	-	6,021,600
合計	6,021,600	-	-	6,021,600
自己株式				
普通株式	100,004	-	-	100,004
合計	100,004	-	-	100,004

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月24日 定時株主総会	普通株式	35,529	6	平成28年5月31日	平成28年8月25日
平成28年12月26日 取締役会	普通株式	35,529	6	平成28年11月30日	平成29年2月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	35,529	利益剰余金	6	平成29年5月31日	平成29年8月24日

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,021,600	7,429,200	-	13,450,800
合計	6,021,600	7,429,200	-	13,450,800
自己株式				
普通株式(注)2	100,004	100,004	-	200,008
合計	100,004	100,004	-	200,008

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したこと及び公募により1,200,000株の株式の発行、第三者割当により207,600株の株式の発行による増加分であります。

2. 自己株式の総数の増加は、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したことによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月23日 定時株主総会	普通株式	35,529	6	平成29年5月31日	平成29年8月24日
平成29年12月25日 取締役会	普通株式	41,451	3.5	平成29年11月30日	平成30年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年8月22日 定時株主総会	普通株式	46,377	利益剰余金	3.5	平成30年5月31日	平成30年8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
現金及び預金勘定	388,906千円	1,197,823千円
現金及び現金同等物	388,906	1,197,823

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、アミカ事業における店舗設備(建物)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
1年内	359,600	360,391
1年超	2,507,367	2,146,975
合計	2,866,968	2,507,367

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にアマカ事業の拡大に伴う店舗出店の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業及び金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である支払手形及び買掛金や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	388,906	388,906	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,295,831	5,295,831	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,290,978	1,290,978	-
資産計	6,975,716	6,975,716	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,969,138	5,969,138	-
(2) 短期借入金	1,709,000	1,709,000	-
(3) 未払法人税等	189,812	189,812	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,536,668	4,548,743	12,075
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	441,286	426,946	14,339
負債計	12,845,905	12,843,641	2,263

当連結会計年度（平成30年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,197,823	1,197,823	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,155,505	5,155,505	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,102,585	1,102,585	-
資産計	7,455,914	7,455,914	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,257,550	6,257,550	-
(2) 短期借入金	2,339,000	2,339,000	-
(3) 未払法人税等	196,308	196,308	-
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,771,728	2,776,141	4,413
(5) リース債務(1年内返済予定を含む)	442,638	431,762	10,876
負債計	12,007,225	12,000,762	6,463

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)並びに(5) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
非上場株式(*)	18,422	18,422

(*)非上場株式については、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」のその他有価証券に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	366,813	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,295,831	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	180,000	-	-
(2) その他	30,288	-	50,000	-
合計	5,692,933	180,000	50,000	-

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,171,625	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,155,505	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	180,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	6,327,130	180,000	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,709,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,764,940	1,324,619	882,080	416,431	148,598	-
リース債務	46,751	45,969	45,842	43,975	39,991	218,755
合計	3,520,691	1,370,588	927,922	460,406	188,589	218,755

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,339,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,324,619	882,080	416,431	148,598	-	-
リース債務	51,202	51,141	49,422	45,588	40,932	204,351
合計	3,714,821	933,221	465,853	194,186	40,932	204,351

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	924,743	743,373	181,370
	(2) 債券	81,264	80,000	1,264
	(3) その他	35,585	34,670	915
	小計	1,041,592	858,043	183,549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,827	81,786	15,958
	(2) 債券	99,560	100,000	440
	(3) その他	83,997	85,636	1,638
	小計	249,385	267,422	18,037
合計		1,290,978	1,125,465	165,512

当連結会計年度(平成30年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	317,568	133,407	184,161
	(2) 債券	183,014	180,000	3,014
	(3) その他	4,926	4,670	256
	小計	505,509	318,077	187,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	566,923	698,261	131,337
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	30,152	32,064	1,911
	小計	597,076	730,325	133,248
合計		1,102,585	1,048,402	54,183

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	16,059	4,006	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,059	4,006	-

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,956	2,145	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,956	2,145	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度の併用型の制度を適用しております。
また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	314,550千円	328,003千円
勤務費用	32,156	32,181
利息費用	877	1,319
数理計算上の差異の発生額	5,517	14,159
退職給付の支払額	14,062	8,672
退職給付債務の期末残高	328,003	338,672

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務	328,003千円	338,672千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	328,003	338,672
退職給付に係る負債	328,003	338,672
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	328,003	338,672

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
勤務費用	32,156千円	32,181千円
利息費用	877	1,319
数理計算上の差異の費用処理額	12,558	4,680
確定給付制度に係る退職給付費用	45,591	38,181

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
数理計算上の差異	18,075千円	18,839千円
合計	18,075	18,839

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	18,967千円	127千円
合計	18,967	127

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
割引率	0.42%	0.45%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
確定拠出制度への要拠出額	42,795千円	44,809千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	132,471千円	141,724千円
会員権評価損	11,755	10,187
未払事業税	14,839	17,592
貸倒引当金	10,351	9,303
賞与引当金	59,193	60,478
役員退職慰労引当金	65,189	71,061
退職給付に係る負債	96,159	101,216
資産除去債務	85,981	92,574
繰越欠損金	232,692	223,346
その他	42,620	41,395
繰延税金資産小計	751,255	768,881
評価性引当額	325,573	315,131
繰延税金資産合計	425,682	453,749
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	41,928	44,021
その他有価証券評価差額金	54,918	16,211
繰延税金負債合計	96,846	60,233
繰延税金資産の純額	328,835	393,516

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	100,732千円	113,759千円
固定資産 - 繰延税金資産	228,102	279,756

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.9
住民税均等割	1.4	3.6
評価性引当額の増減	4.2	1.4
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.5
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	32.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用土地の所有者又は商業施設用に建設した建物等について不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～34年と見積り、割引率は0.03～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
期首残高	274,271千円	287,370千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,541	16,346
時の経過による調整額	5,556	5,690
期末残高	287,370	309,406

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大手外食チェーン、ホテル、レストラン及び事業所給食等の多様な外食産業等に対して、直接販売を中心とした卸売業を行う「外商事業」、小規模外食業者及び一般消費者に対して、現金等で販売し商品をお客様自身に持ち帰っていただくキャッシュアンドキャリー形式による小売業を行う「アミカ事業」及び、食品メーカー及び食品卸売会社などに対して、貝類を中心とした水産品の卸売業を行う「水産品事業」の各事業セグメントにおいて、業務用食品等を販売しております。

したがって、当社グループは「外商事業」、「アミカ事業」、及び「水産品事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	36,421,318	18,208,484	1,653,333	56,283,135	16,463	-	56,299,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,453	20,765	93,465	115,685	-	115,685	-
計	36,422,772	18,229,249	1,746,798	56,398,820	16,463	115,685	56,299,598
セグメント利益又は損 失()	301,587	1,482,586	46,941	1,737,233	966	945,605	792,594
セグメント資産	8,323,670	6,531,124	560,243	15,415,038	107,242	2,152,698	17,674,979
その他の項目							
減価償却費	81,198	351,528	0	432,727	12,715	27,931	473,374
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	81,099	195,801	-	276,901	-	81,954	358,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 945,605千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,152,698千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額27,931千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,954千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	40,444,430	18,484,445	1,618,686	60,547,562	16,606	-	60,564,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,148	20,937	97,196	120,282	-	120,282	-
計	40,446,579	18,505,382	1,715,883	60,667,844	16,606	120,282	60,564,169
セグメント利益	365,083	1,434,781	65,385	1,865,250	2,477	961,248	906,478
セグメント資産	7,990,660	6,684,829	755,095	15,430,584	90,505	3,061,597	18,582,688
その他の項目							
減価償却費	88,301	349,366	-	437,667	11,217	27,597	476,482
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	72,527	609,966	-	682,494	-	23,905	706,400

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 961,248千円は、本社経費等であります。

(2) セグメント資産の調整額3,061,597千円は、本社資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額27,597千円は、本社減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,905千円は、本社設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

全ての事業拠点は国内にあります。したがって、地域に関する情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	-	154,021	-	-	154,021

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

（単位：千円）

	外商事業	アミカ事業	水産品事業	調整額	合計
減損損失	3,809	78,677	-	-	82,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 の近親者	金森 勤	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.1%	報酬の支払	報酬の支払 (注)	11,620	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 報酬額につきましては、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、業界内での社外活動等に対する対価として協議の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主 の近親者	金森 勤	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.01%	報酬の支払	報酬の支払 (注)	11,240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 報酬額につきましては、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、業界内での社外活動等に対する対価として協議の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	238円79銭	337円18銭
1株当たり当期純利益	34円84銭	47円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき平成29年7月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,828,023	4,467,929
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,828,023	4,467,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,843,192	13,250,792

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,671	579,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	412,671	579,270
期中平均株式数(株)	11,843,192	12,193,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,709,000	2,339,000	0.169	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,764,940	1,324,619	0.274	-
1年以内に返済予定のリース債務	46,751	51,202	1.761	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,771,728	1,447,109	0.203	平成31年6月 ~平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	394,534	391,436	1.356	平成31年6月 ~平成47年9月
合計	6,686,954	5,553,366	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	882,080	416,431	148,598	-
リース債務	51,141	49,422	45,588	40,932

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,710,699	29,534,097	44,890,081	60,564,169
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	115,464	315,269	608,527	853,663
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(千円)	74,425	210,334	388,370	579,270
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	6.28	17.76	32.76	47.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	6.28	11.48	14.98	14.47

(注)平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき平成29年7月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,701	1,131,427
受取手形	32,548	2,927
売掛金	5,112,178	4,995,365
有価証券	30,288	-
商品	3,096,716	3,165,207
貯蔵品	17,525	25,302
前渡金	607	16,464
前払費用	104,629	108,343
繰延税金資産	100,732	106,765
関係会社短期貸付金	-	50,000
その他	2,663,733	2,668,912
貸倒引当金	8,193	7,064
流動資産合計	9,494,466	10,263,652
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,318,936	3,240,404
構築物	92,248	92,008
機械及び装置	351,429	448,214
工具、器具及び備品	256,299	260,935
土地	1,306,675	307,567
リース資産	394,587	391,709
建設仮勘定	11,202	-
その他	0	0
有形固定資産合計	4,596,378	4,740,839
無形固定資産		
ソフトウェア	40,717	29,011
商標権	798	657
その他	4,723	4,628
無形固定資産合計	46,239	34,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,127,112	1,121,007
関係会社株式	0	0
出資金	3,090	90
関係会社長期貸付金	450,000	450,000
破産更生債権等	12,541	11,529
長期前払費用	117,557	158,138
繰延税金資産	222,542	279,469
その他	1,365,758	1,295,302
貸倒引当金	476,291	473,879
投資その他の資産合計	2,974,311	2,841,658
固定資産合計	7,616,929	7,616,795
資産合計	17,111,396	17,880,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,398	38,007
買掛金	1,259,914,853	1,266,227,939
短期借入金	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,764,940	1,324,619
リース債務	46,751	51,202
未払金	678,918	772,941
未払費用	39,012	40,113
未払法人税等	189,632	186,604
賞与引当金	193,347	198,926
ポイント引当金	22,939	20,732
その他	141,624	117,917
流動負債合計	10,029,418	10,479,003
固定負債		
長期借入金	1,277,728	1,447,109
リース債務	394,534	391,436
退職給付引当金	309,036	338,544
役員退職慰労引当金	217,879	237,504
債務保証損失引当金	100,000	-
関係会社事業損失引当金	107,967	155,081
資産除去債務	287,370	309,406
その他	48,240	52,350
固定負債合計	4,236,755	2,931,434
負債合計	14,266,174	13,410,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	1,076,372
資本剰余金		
資本準備金	378,830	980,171
資本剰余金合計	378,830	980,171
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,539,270	2,039,396
利益剰余金合計	1,909,270	2,409,396
自己株式	33,901	33,901
株主資本合計	2,729,231	4,432,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,990	37,971
評価・換算差額等合計	115,990	37,971
純資産合計	2,845,222	4,470,010
負債純資産合計	17,111,396	17,880,448

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	54,646,265	2 58,945,599
売上原価	2 44,218,012	2 47,875,505
売上総利益	10,428,252	11,070,094
販売費及び一般管理費	3 9,585,092	3 10,224,725
営業利益	843,160	845,368
営業外収益		
受取利息	2 15,377	2 13,113
受取配当金	8,072	10,708
受取賃貸料	81,496	70,715
受取手数料	2 20,875	2 21,954
関係会社事業損失引当金戻入額	-	1 52,885
その他	23,998	27,455
営業外収益合計	149,820	196,833
営業外費用		
支払利息	31,230	25,857
賃貸費用	73,641	72,698
関係会社事業損失引当金繰入額	1 51,473	-
固定資産除売却損	4 8,905	4 7,238
その他	9,288	6,986
営業外費用合計	174,539	112,780
経常利益	818,441	929,421
特別利益		
投資有価証券売却益	4,006	2,145
特別利益合計	4,006	2,145
特別損失		
減損損失	154,021	82,486
特別損失合計	154,021	82,486
税引前当期純利益	668,426	849,080
法人税、住民税及び事業税	302,355	301,623
法人税等調整額	48,438	29,650
法人税等合計	253,916	271,973
当期純利益	414,509	577,106

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,195,820	1,565,820
当期変動額							
剰余金の配当						71,059	71,059
当期純利益						414,509	414,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	343,450	343,450
当期末残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,539,270	1,909,270

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	33,901	2,385,781	59,927	59,927	2,445,708
当期変動額					
剰余金の配当		71,059			71,059
当期純利益		414,509			414,509
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,063	56,063	56,063
当期変動額合計	-	343,450	56,063	56,063	399,513
当期末残高	33,901	2,729,231	115,990	115,990	2,845,222

当事業年度（自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	475,032	378,830	378,830	70,000	300,000	1,539,270	1,909,270
当期変動額							
新株の発行	601,340	601,340	601,340				
剰余金の配当						76,980	76,980
当期純利益						577,106	577,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	601,340	601,340	601,340	-	-	500,126	500,126
当期末残高	1,076,372	980,171	980,171	70,000	300,000	2,039,396	2,409,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	33,901	2,729,231	115,990	115,990	2,845,222
当期変動額					
新株の発行		1,202,681			1,202,681
剰余金の配当		76,980			76,980
当期純利益		577,106			577,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			78,019	78,019	78,019
当期変動額合計	-	1,702,807	78,019	78,019	1,624,788
当期末残高	33,901	4,432,039	37,971	37,971	4,470,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物(附属設備)及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 10～30年

機械及び装置 9～17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
建物	106,483千円	- 千円
土地	236,816	-
投資有価証券	711,255	488,689
計	1,054,554	488,689

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
買掛金	1,243,455千円	1,274,513千円
長期借入金	861,993	-
計	2,105,448	1,274,513

2 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
短期金銭債権	3千円	10千円
短期金銭債務	7,636	9,619

(損益計算書関係)

1 前事業年度における関係会社事業損失引当金繰入額及び当事業年度における関係会社事業損失引当金戻入額は関係会社の事業損失にかかわる貸倒引当金、債務保証損失引当金、関係会社事業損失引当金の繰入額及び戻入額を相殺した純額で表示しております。

2 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	117千円
仕入高	93,465	97,196
営業取引以外の取引による取引高	1,750	1,247

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度61%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
給料手当	2,661,363千円	2,746,310千円
賞与引当金繰入額	193,347	198,926
退職給付費用	87,816	82,552
役員退職慰労引当金繰入額	24,649	24,657
減価償却費	450,191	457,391
運搬費	2,273,496	2,685,456
地代家賃	923,174	938,509
貸倒引当金繰入額	7,526	1,102

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 6月 1日 至 平成29年 5月31日)	当事業年度 (自 平成29年 6月 1日 至 平成30年 5月31日)
撤去費用	6,258千円	3,527千円
その他	2,647	3,710
計	8,905	7,238

上記の固定資産除売却損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 0 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 0 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	131,429千円	141,177千円
会員権評価損	11,755	10,187
関係会社株式評価損	12,117	12,117
未払事業税	14,839	16,726
貸倒引当金	144,991	143,898
賞与引当金	58,274	59,518
退職給付引当金	90,599	101,292
役員退職慰労引当金	65,189	71,061
債務保証損失引当金	29,920	-
関係会社事業損失引当金	32,303	46,400
資産除去債務	85,981	92,574
その他	42,393	40,056
繰延税金資産小計	719,795	735,011
評価性引当額	299,673	288,542
繰延税金資産合計	420,121	446,468
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	41,928	44,021
その他有価証券評価差額金	54,918	16,211
繰延税金負債合計	96,846	60,233
繰延税金資産の純額	323,274	386,235

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当事業年度 (平成30年5月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.9
住民税均等割	1.4	3.6
評価性引当額の増減	3.8	1.3
所得拡大促進税制による税額控除	-	2.6
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	32.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	6,515,556	309,199	80,756 (69,031)	183,374	6,743,999	3,503,595
	構築物	641,009	20,648	2,259 (2,259)	18,628	659,398	567,389
	機械及び装置	1,086,092	185,292	12,886 (4,916)	83,591	1,258,498	810,284
	工具、器具及び備品	1,322,966	139,421	115,548 (6,278)	125,141	1,346,839	1,085,904
	土地	306,675	892	-	-	307,567	-
	リース資産	552,276	46,909	-	49,787	599,185	207,476
	建設仮勘定	11,202	-	11,202	-	-	-
	その他	409	-	-	-	409	409
	計	10,436,188	702,363	222,652 (82,486)	460,523	10,915,899	6,175,059
無形固定 資産	ソフトウェア	141,293	4,037	610	15,723	144,720	115,708
	商標権	2,948	-	-	140	2,948	2,290
	その他	6,653	-	-	95	6,653	2,025
	計	150,895	4,037	610	15,958	154,322	120,025

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加

アマカ福井文京店	新規店舗開業	164,393 千円
アマカ掛川店	新規店舗開業	9,896
アマカ浜松上浅田店	新規店舗開設	47,851
アマカ本部	新規物流センター開設	47,088

機械及び装置の増加

アマカ福井文京店	新規店舗開業	36,617 千円
アマカ掛川店	新規店舗開業	40,980
アマカ浜松上浅田店	新規店舗開設	43,300
アマカ本部	新規物流センター開設	29,500

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	484,485	7,279	10,821	480,943
賞与引当金	193,347	198,926	193,347	198,926
ポイント引当金	22,939	20,732	22,939	20,732
役員退職慰労引当金	217,879	24,657	5,031	237,504
債務保証損失引当金	100,000	-	100,000	-
関係会社事業損失引当金	107,967	47,114	-	155,081

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで								
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内								
基準日	5月31日								
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合の公告の方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.oomitsu.com/								
株主に対する特典	毎年5月末日及び11月末日現在の当社株主名簿に記録されている株主に対し、Q U Oカード又はアミカ商品券を以下の基準で贈呈。 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">100株以上500株未満保有の株主</td> <td>Q U Oカード500円分 又はアミカ商品券1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満保有の株主</td> <td>Q U Oカード1,000円分 又はアミカ商品券2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満保有の株主</td> <td>Q U Oカード2,000円分 又はアミカ商品券4,000円分</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上保有の株主</td> <td>Q U Oカード3,000円分 又はアミカ商品券6,000円分</td> </tr> </table>	100株以上500株未満保有の株主	Q U Oカード500円分 又はアミカ商品券1,000円分	500株以上1,000株未満保有の株主	Q U Oカード1,000円分 又はアミカ商品券2,000円分	1,000株以上2,000株未満保有の株主	Q U Oカード2,000円分 又はアミカ商品券4,000円分	2,000株以上保有の株主	Q U Oカード3,000円分 又はアミカ商品券6,000円分
100株以上500株未満保有の株主	Q U Oカード500円分 又はアミカ商品券1,000円分								
500株以上1,000株未満保有の株主	Q U Oカード1,000円分 又はアミカ商品券2,000円分								
1,000株以上2,000株未満保有の株主	Q U Oカード2,000円分 又はアミカ商品券4,000円分								
2,000株以上保有の株主	Q U Oカード3,000円分 又はアミカ商品券6,000円分								

(注) 当社の定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日）平成29年8月23日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年8月23日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）平成29年10月13日東海財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）平成30年1月12日東海財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年8月25日東海財務局長へ提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成30年2月9日東海財務局長へ提出
- (6) 有価証券届出書（有償第三者割当）及びその添付書類
平成30年2月9日東海財務局長へ提出
- (7) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）の訂正届出書
平成30年2月19日東海財務局長へ提出
平成30年2月9日提出の上記(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (8) 有価証券届出書（有償第三者割当）の訂正届出書
平成30年2月19日東海財務局長へ提出
平成30年2月9日提出の上記(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年8月22日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部彰彦印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大光の平成30年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大光が平成30年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年8月22日

株式会社 大光
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元清文印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂部彰彦印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大光の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大光の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。